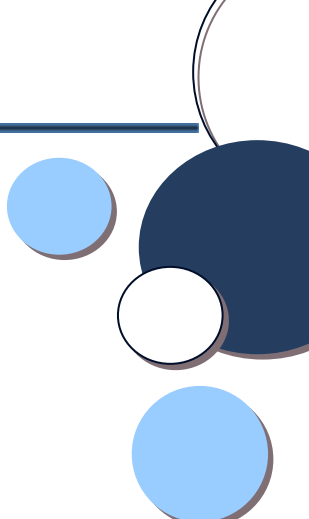
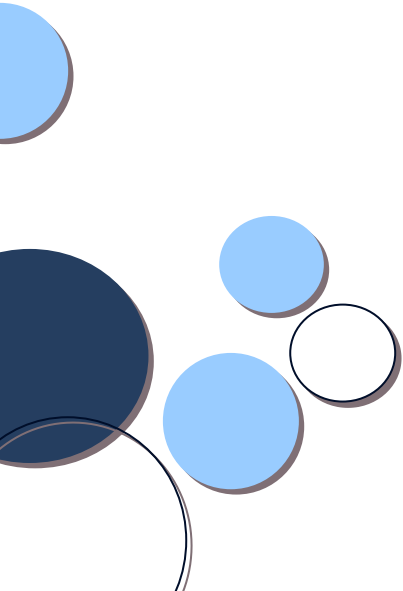



水道料金改定案についての説明会



2025(令和7)年7月
佐倉市 上下水道部

1. はじめに～佐倉市水道事業の課題～

- (1) 佐倉市上下水道ビジョンにおける課題
- (2) 課題解決と健全で持続可能な事業運営に向けて

2. 佐倉市水道管耐震化について

- (1) 近年の災害時の状況(令和6年能登半島地震)
- (2) 佐倉市における事例
- (3) 佐倉市水道施設の状況

3. 佐倉市水道事業の財政状況

- (1) 総費用の推移
- (2) 人口減少と水需要
- (3) 料金収入の推移
- (4) 当年度純利益(収益的収支差引)の推移
- (5) 現金預金残高の推移

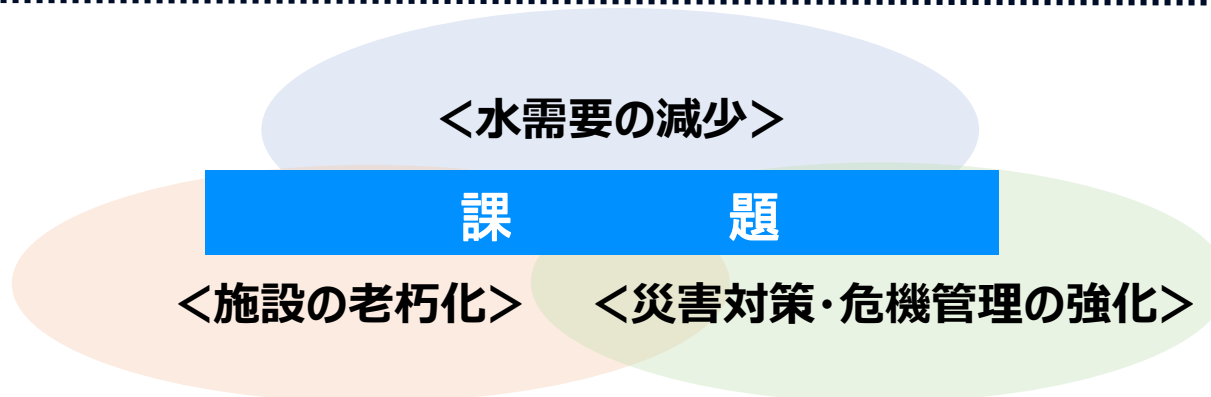
4. 水道料金改定について

- (1) 「佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方に関する懇話会」に関する提言
- (2) 「佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方に関する懇話会」に関する提言 まとめ
- (3) 水道料金改定の基本方針(改定案)
- (4) 改定前後の料金の違い(モデルケース別)
- (5) 水道料金表
- (6) 経営改善に向けた上下水道部の取り組み

1. はじめに～佐倉市水道事業の課題～

1. はじめに～佐倉市水道事業の課題～

(1) 佐倉市上下水道ビジョンにおける課題



水需要が減少する厳しい経営環境の中でも安心・安全にお水を使い続けるために、災害に強い水道施設の更新が必要となります

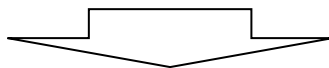
(2) 課題解決と健全で持続可能な事業運営に向けて

- ◆令和6年6月～ 佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方に関する懇話会の設置

大学教授や市民等で構成し、今後の上下水道料金のあり方を検討

- ◆令和7年1月14日 懇話会から検討結果の報告

佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方に関する提言



提言を踏まえた佐倉市の基本方針

水道料金：平均で12.9%の改定
下水道使用料：改定見送り

2. 佐倉市水道管耐震化について

2. 佐倉市水道管耐震化について

(1) 近年の災害時の状況(令和6年能登半島地震)

(参考) 被害写真—基幹管路(非耐震)—



2. 佐倉市水道管耐震化について

(1) 近年の災害時の状況(令和6年能登半島地震)

(参考) 被害写真—配水支管(非耐震)—

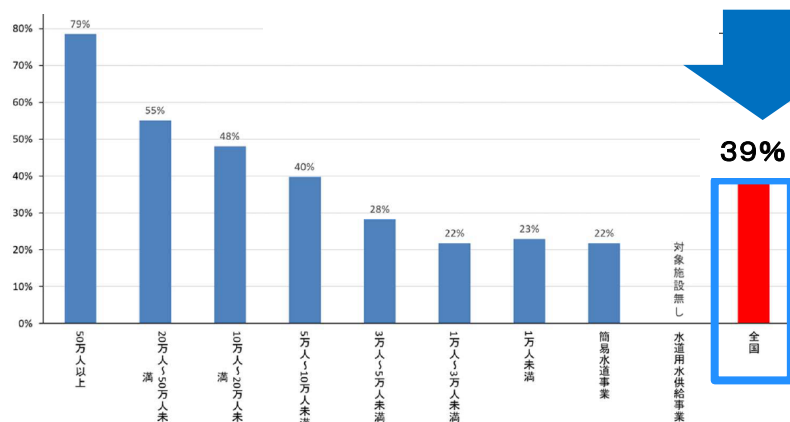


2. 佐倉市水道管耐震化について

(2) 佐倉市における事例

1. 水道管の重要施設に接続する水道管路(配水本管及び配水支管)の耐震適合率(全国平均)

- 下のグラフは、国土交通省が作成した調査結果(国土交通省「上下水道施設の耐震化状況に関する緊急点検結果」(令和6年11月))を引用したものです。
- グラフから、重要施設に接続する水道管路(配水本管及び配水支管)の耐震適合率は平均して39%となっております。



重要施設に接続する水道管路(配水本管及び配水支管)の耐震適合率における全国平均は39%

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況に関する緊急点検結果」(令和6年11月)より

2. 水道管の耐震化率(佐倉市)

佐倉市では水道管の耐震化を積極的に進めており、全国平均を上回る成果を上げております。

佐倉市

令和5年度までに**約380km**の耐震化が完了

耐震適合率は**約46%**

うち、重要施設(避難所や救急医療機関等)に通じる

水道管(重要優先管路98.2km)耐震適合率**約67.8%**

2. 佐倉市水道管耐震化について

(2) 佐倉市における事例

佐倉市では、地震に強い継ぎ手の水道管を採用しています。
(耐震継手のダクティル鋳鉄管等)
本日、会場にパネルを展示しておりますので、そちらも併せてご覧くださると幸いです。

水道管にはさまざまな種類があります



ポリエチレン管



塩化ビニル管



鋼管

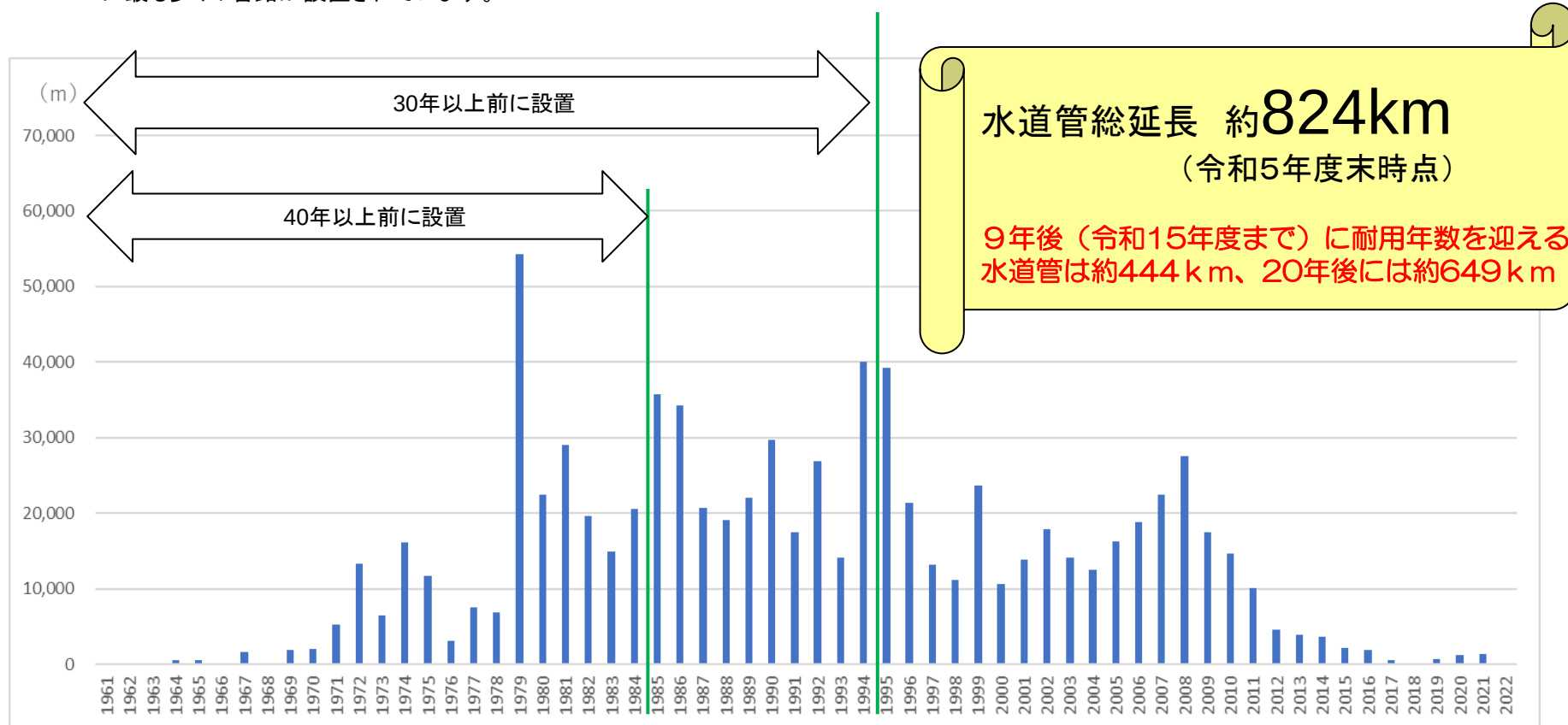


ダクティル鋳鉄管

2. 佐倉市水道管耐震化について

(3) 佐倉市水道施設の状況

- 佐倉市水道事業の管路の布設年度別延長についてみると、最も古い管路は1961年（昭和36年）から設置されており、1979年（昭和54年）に最も多くの管路が設置されています。



施設の耐震化等にかかる費用
約203億円（税込）

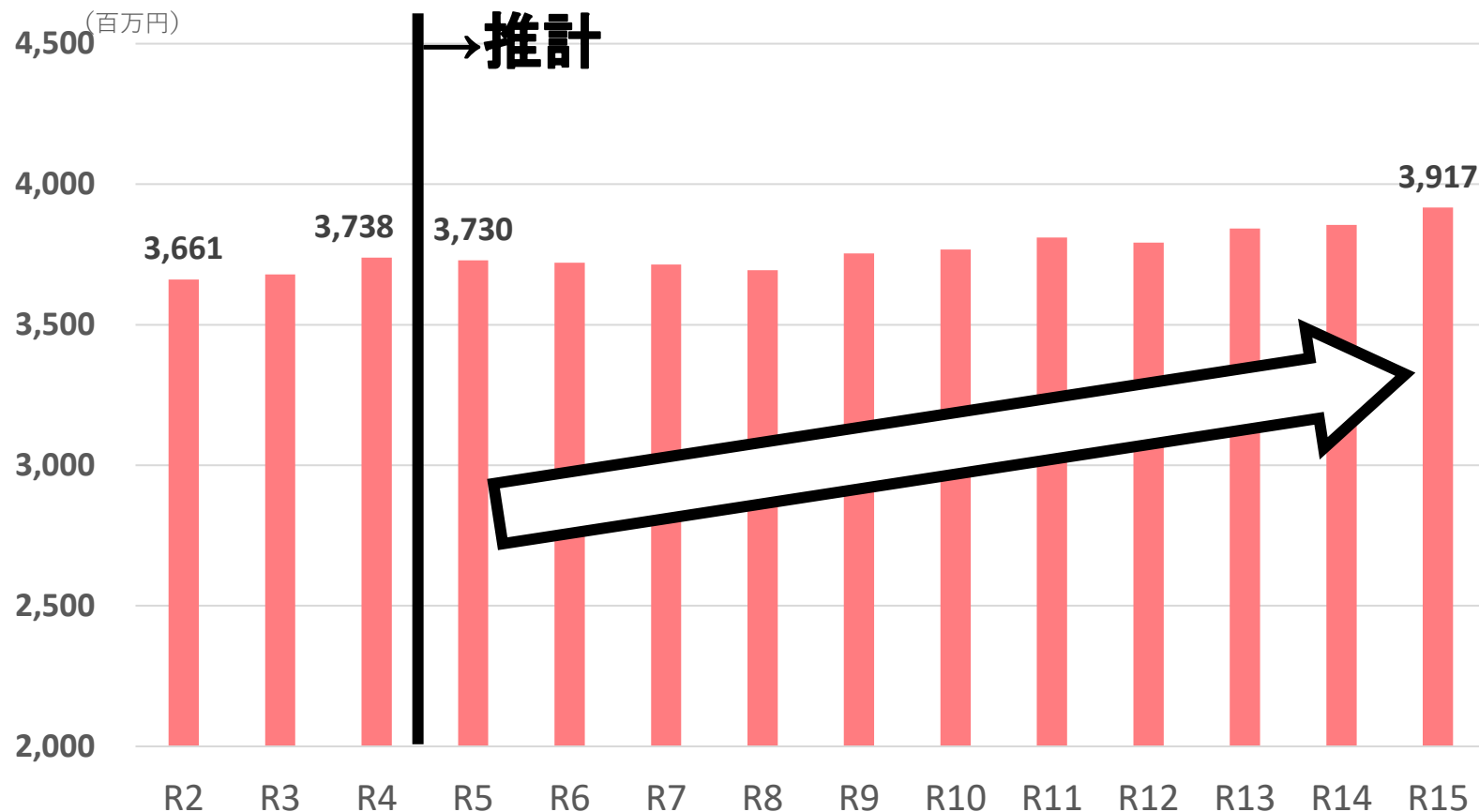
※令和7年度から令和15年度までにかかる費用の試算です

3. 佐倉市水道事業の財政状況

(1) 総費用の推移

施設の更新費用が減価償却費を通じて費用化されることや近年の物価高騰等により総費用増加を見込んでいます

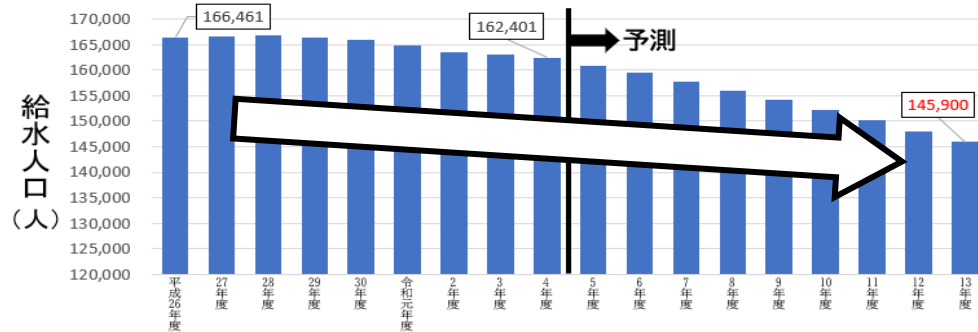
総費用の推移(見込)(令和6年7月30日時点)



3. 佐倉市水道事業の財政状況

(2)人口減少と水需要 人口と水量の今後の予測

佐倉市における給水人口の予測



<参考> 1日当たり、1人が使用する水の量は？

わたしたちは
どれくらいの水を使っているの？

蛇口をひねれば出てくる水。
私たちがにとって必要不可欠な水は1人当たり1日でどれくらい
量が使われているのでしょうか？

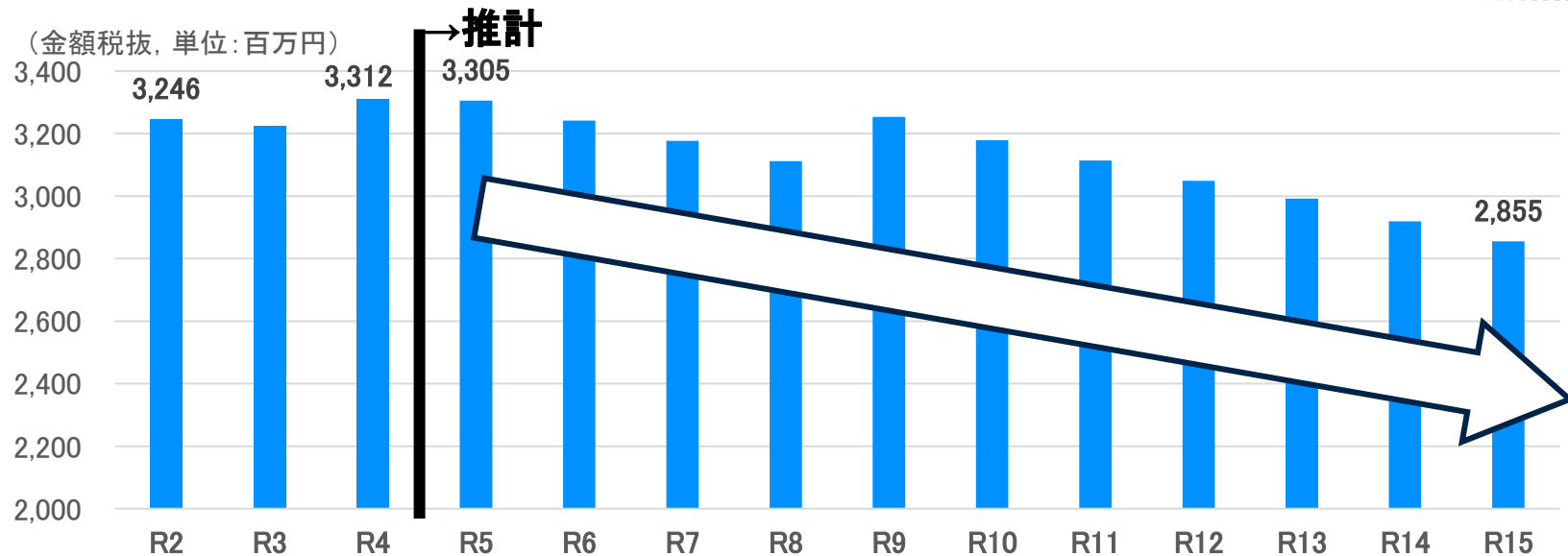


私たちは、家にいるときさまざまな場面でも水を使っています。
お風呂や洗濯、トイレ、掃除など…。
家の中で1日に使用する水量を1人当たりに換算すると
約230Lとなります。
(使用する頻度や水量には個人差があります。)

単位：リットル
出典：本ページの図解は厚生労働省調べ

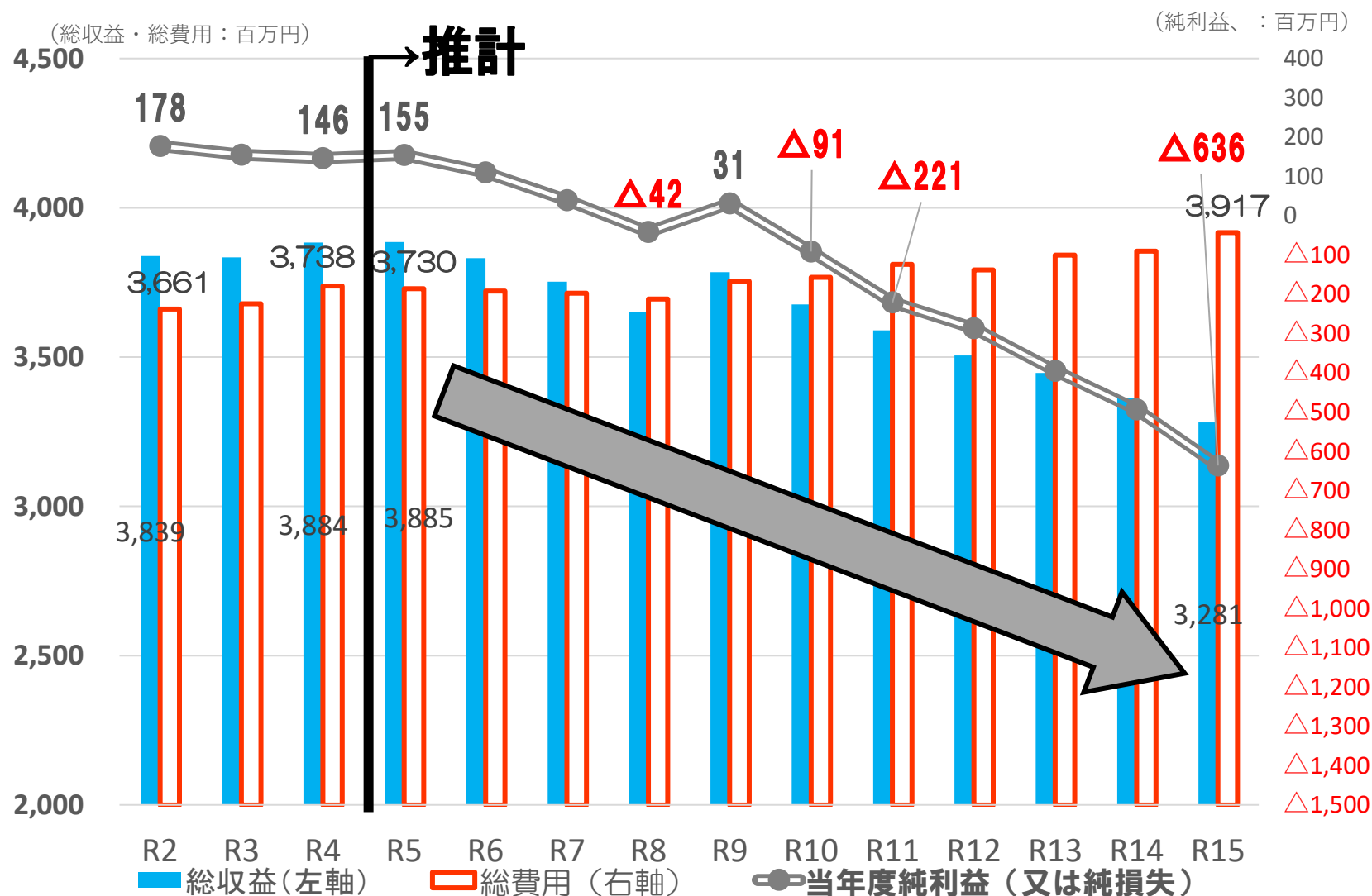
出典：「いま知りたい水道」（厚生労働省 医薬・生活衛生局 水道課 2023年3月）

(3)料金収入の推移(令和6年7月30日時点)



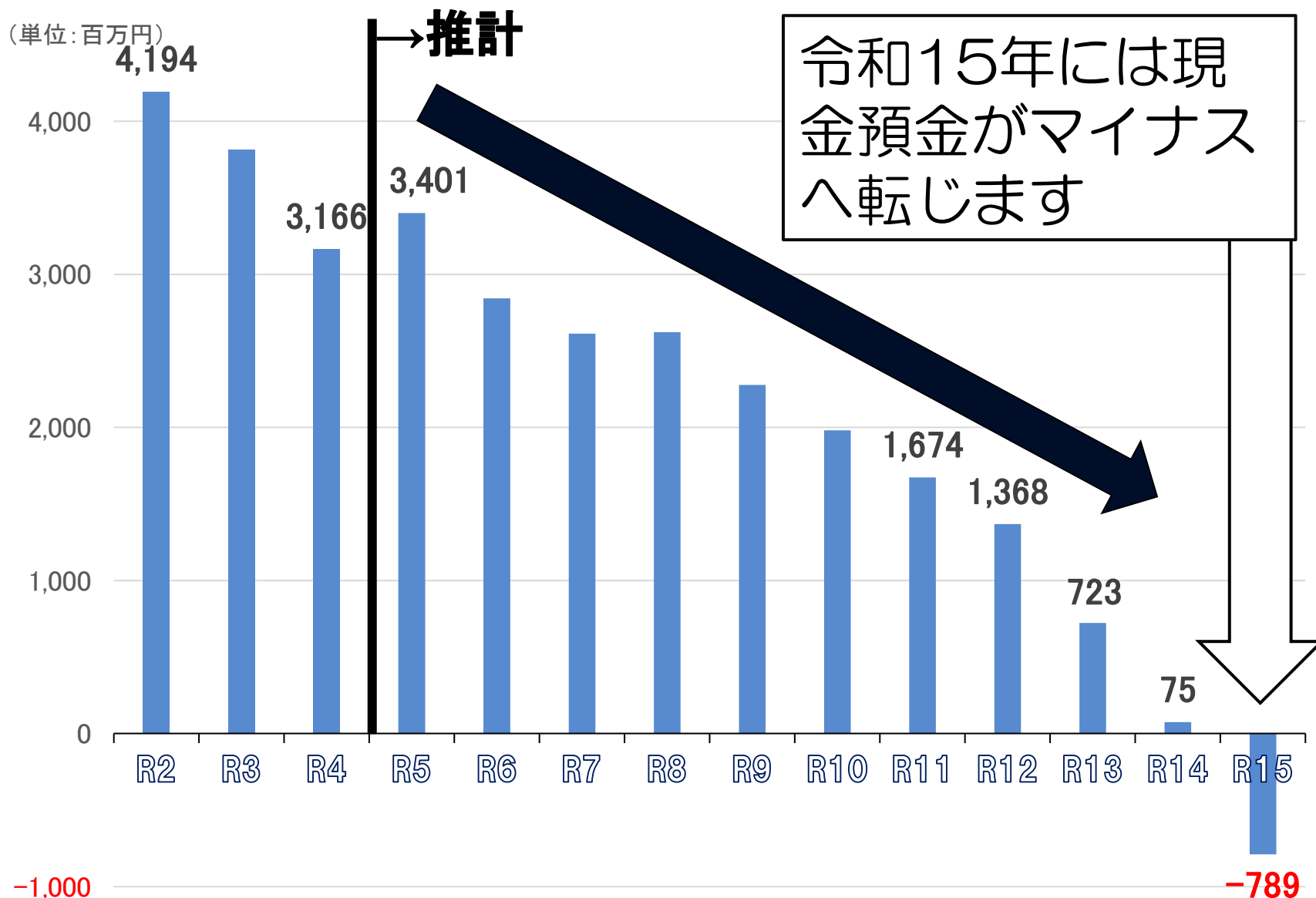
(4) 当年度純利益(収益的収支差引)の推移

当年度純利益の推移(見込) (令和6年7月30日時点)



(5) 現金預金残高の推移(令和6年7月30日時点)

(単位: 百万円)



4. 水道料金改定について

(1)「佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方に関する懇話会」に関する提言

佐倉市上下水道部では、4年に1回程度、料金のあり方について、検討するための懇話会を行う方針としています。令和6年に大学教授、市民等により構成された委員による「佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方懇話会」を設置し、料金のあり方について議論が行われ、水道料金及び下水道使用料のあり方について、下記のとおり提言を受けました(一部抜粋)。

1. 基本的な考え方

今回の検討に当たっては、以下の4点を基本的な考え方とし、改定有無について議論を交わしました。

- ①独立採算制の原則に則り、一般会計からの基準外繰出を受けずに経営を安定させること。
- ②適正な料金等を確保するため、総括原価方式により料金算定を行うこととし、総括原価には、佐倉市の実情に応じた適切な資産維持費を算入すること。
- ③事業運営の健全性を保つため、料金算定期間(令和8年度から令和11年度)の収益的収支については佐倉市基準※の利益を確保すること。
※今後の施設の更新財源を確保するため減価償却費について長期前受金戻入を差し引かない基準
- ④災害時に対応できるよう、現金預金については1年間の料金等の収入の2分の1を最低限保有すべきとすること。

2. 改定の有無

水道事業については、人口減少に伴い料金収入が減少する一方で、大規模地震など災害への備えとして、上下水道施設の老朽化、耐震化対策は急務であり、費用は増加する見込みです。試算では令和8年度及び令和10年度に収益的収支は赤字となり、その後も赤字幅は増加する推計となっています。また、現金預金についても最低限保有すべき年間の料金収入の2分の1を令和12年度には下回ることとなります。これまで組織のスリム化や包括的な委託、受水単価の引き下げ等の抜本的な取り組みを行い、引き続き費用の節減の工夫を行うとしても、大きな金額を生むことは難しいことを確認しました。これらのことから改定はやむを得ないとの方向性になりました。

なお、下水道使用料については、今後の事業計画の事業費を考慮した上でも、当面の経営体力は保持しているため、今回は改定を見送る、との結論に達しました。

3. 水道料金の改定について

検討にあたっては、当市の実情に応じた改定パターンに加え、今回改定を見送ったパターンや算定要領通りに計算したパターン(3割を超える改定率)など、複数のパターンを検討した結果、最終的に平均改定率は13.2%としました。その上で、基本料金については、全ての使用者で公平に担うことが現実的と考えられることから、現行料金に13.2%を乗じることとし、従量料金については、当市における均一単価を上回る1m³~10m³及び11m³~20m³について、それぞれそれぞれ1m³あたり24円、12円(税抜)の改定を行う方針としました。



(左)大塚会長 (右)関口上下水道事業管理者

4. 水道料金改定について

(2)「佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方に関する懇話会」に関する提言 まとめ

「佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方に関する懇話会」に関する提言において、提言の内容は、以下のとおりです。

- ◆近年頻発する地震等の災害への備えとして、上下水道施設の老朽化、耐震化対策は急務であり、多くの資金を必要とする。
- ◆水道事業は、人口減少に伴い、料金収入が減少する一方で、災害への備えとしての費用を確保する必要がある。
- ◆この結果、独立採算制で運営している水道事業としては、料金の改定はやむを得ないというもの。
- ◆改定率については、使用者の影響を考慮しつつ、事業の健全性を保つことができる、**平均改定率13.2パーセント**を採用。
- ◆下水道使用料については、当面の経営体力を保持しているため、改定は見送る。

(3)水道料金改定の基本方針(改定案)

佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方に関する懇話会の提言は、外部委員の皆様による、さまざまな視点でのご議論の結果であり、大変重く受け止めております。

また、本提言とは別に、監査委員からも、次期料金改定の時期を逸しないよう注視されたい、との意見をいただいていることから、この提言をもとに、最新の決算状況を踏まえ具体的な水道料金の改定案を作成しました。

改定の主な内容

○改定時期は令和8年4月を予定しています

○現行の料金から平均で12.9%の改定となります

○下水道使用料については変わりません

(4)改定前後の料金の違い(モデルケース別)

下記は、改定後の料金をモデルケース別に試算したものです。一般家庭のみならず、飲食店や小売店(生鮮スーパー)といった事業者に対しても、一定のご負担をいただく形になります。

税込・1か月

口径

13mm

20mm

100mm

使用
水量現行料金
→改定
後料金10m³単身世帯など
1,580円→1,922円
+342円20m³2～3人世帯など
3,770円→4,320円
+550円30m³4～5人世帯など
5,750円→6,300円
+550円200m³事業者など
98,005円→104,170円
+6,165円

(5) 水道料金表

- 水道料金は、メーター口径別に一定額を定めた基本料金と使用水量に応じて変動する従量料金に分かれた二部料金制となっています。このうち、基本料金は、水量の有り無しに関わらず、固定額として発生する料金です。一方、従量料金については、使用量増加に伴い段階的に高額となる逓増型料金体系となっています。

① 基本料金 口径によって決定。毎月同額の固定費

基本料金については、全ての使用者で公平に担うことが現実的と考えられることから、現行基本料金に12.9%を乗じて改定する方針といたしました。

1か月(税抜)

口径	現行料金	改定案	増加額
13mm	557円	628円	71円
20mm	1,168円	1,318円	150円
25mm	2,090円	2,359円	269円
30mm	3,698円	4,175円	477円
40mm	6,378円	7,200円	822円
50mm	10,291円	11,618円	1,327円
75mm	22,940円	25,899円	2,959円
100mm	40,736円	45,990円	5,254円
150mm	88,976円	100,453円	11,477円

② 従量料金 使用した水量によって決定。変動費

従量料金については、1m³～10m³及び11m³～20m³の区分について、それぞれ24円、11円の改定を行う方針といたしました。

1か月(税抜)

水 量	現行料金	改定案	増加額
1m ³ ～10m ³	88円	112円	24円
11m ³ ～20m ³	138円	149円	11円
21m ³ ～30m ³	180円	180円	0円
31m ³ ～70m ³	230円	230円	0円
71m ³ ～	270円	270円	0円

【補足：従量料金】

日本水道協会が示す算定要領では、水道水の単価は、公平に負担すべきとして均一単価が望ましいとされています。

従量料金の改定は、算定要領に基づき均一単価(149円)を算出し、それを基準とした上で、基準額を下回る区分を改定したものです。

4. 水道料金改定について

(6)経営改善に向けた上下水道部の取り組み

様々な課題がある中で、佐倉市上下水道部で、取り組んできた経営努力の一例をご説明いたします。このほかにも、引き続き、費用の削減や新たな収入の確保に努めてまいります。

経費削減

1億円を超える削減効果額(水道事業1年あたり)

- 平成26年度下水道事業の地方公営企業法適用会計(企業会計)移行に伴い(千葉県内では3番目)、水道部と下水道課を組織統合し、上下水道部を設置。(水道・下水道事業それぞれの人員増加を抑制年間約1千万円)
- 令和元年度浄水場とポンプ場の管理を一括して業務委託することによる経費節減を図った。(水道分 約5百万円)
- 令和3年度より窓口業務委託範囲拡大を行い、併せて組織を4課体制から3課体制に再編することで、効率的な組織編成とし人件費の節減効果。(水道分 約1千万円)
- 用水供給事業体へ受水単価の引き下げ要望を実施し、令和4年度、5年度と2度の単価引き下げを得た。
引き下げ前と比較し、年間約8千5百万円の経費削減効果。
- 水道事業においては、将来への負担を軽減するため、企業債の借入に頼らない経営を継続してきたことで、支払い利息を削減。

収入確保

- 人口減少や節水機器普及等により有収水量が減少する現状においては、大口使用者の新規確保が事業の安定経営に資することとなるため、新規顧客の相談には組織全体で対応するなど新規顧客の確保に努めている。
- 遊休地を活用し駐車場として貸し付けている。(令和6年度実績約200万円)
- 公用車の両側面に有料広告を掲載。令和6年度は新たに上下水道部広報誌に有料広告募集を行っている。(令和6年度実績約26万円)
- 受益者負担の適正化による検査手数料等の定期的な見直しを行う。(次回は令和8年度)

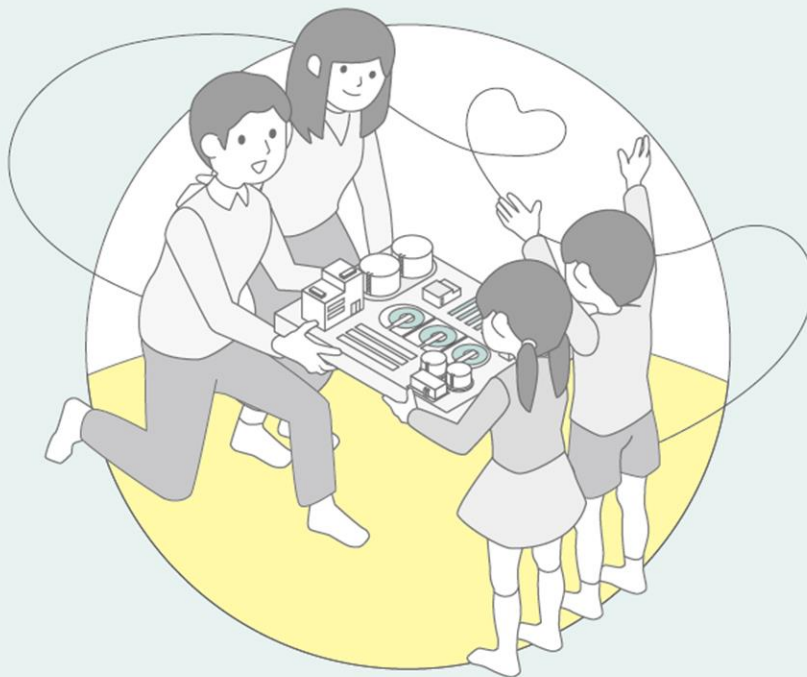
～これからの取り組み～

- ◆安心して上下水道施設を使い続けられるよう、施設の老朽化、耐震化対策を着実に進めてまいります
- ◆新たな収入確保や費用の削減を引き続き継続してまいります

これからの水道を 守っていくために

水道施設は家や車のように
資産として長く使えるもので
食べ物のように
すぐ消費してしまうものではありません。
水道料金には
消費した水の代金という意味だけでなく
水道施設という財産に投資し、
将来に引き継ぐという意味があります。
どのような水道施設を
自分たちの財産として維持し、
引き継いでいきたいですか。
そして、わたしたちの子や孫には
どんな未来を
生きていってもらいたいですか。

未来へ繋ごう。



出典：「いま知りたい水道」（厚生労働省 医薬・生活衛生局 水道課 2023年3月）